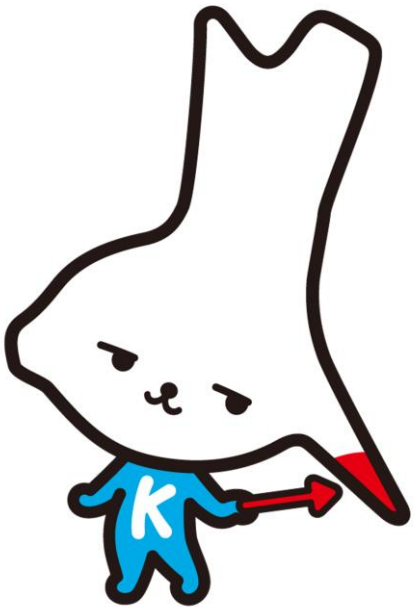
平成 28 年度

神栖市（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》



カミスココくん ©神栖市

平成３０年３月

茨 城 県 神 栖 市

企画部　財政課

目　　次

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　対象となる会計の範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

３　財務書類４表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（１）貸借対照表（バランスシート）　・・・・・・・・・・・・・　４
　　貸借対照表経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
　　貸借対照表からわかること　・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（２）行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
　　行政コスト計算書経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　　行政コスト計算書からわかること　・・・・・・・・・・・・　１０
（３）純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
　　純資産変動計算書経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
　　純資産変動計算書からわかること　・・・・・・・・・・・・　１２
（４）資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
　　資金収支計算書経年変化　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
　　資金収支計算書からわかること　・・・・・・・・・・・・・・　１５

４　平成２８年度財務書類分析数値　・・・・・・・・・・・・・・　１６

５　分析比率の意味・内容について　・・・・・・・・・・・・・・　１７

１．はじめに

平成１８年６月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき，地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより，発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り，「新地方公会計制度研究会報告書」（平成１８年５月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し，地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの４つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成２１年度までに整備することが求められました。

本市は，平成２０年度決算から，歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い，固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで，精緻な財務書類の作成が可能となる**「基準モデル」**を採用し,平成 26 年度決算まで財務書類を作成してきました。

その後，今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で，総務省が平成 27 年 1 月に公表した**「統一的な基準による地方公会計マニュアル」**に基づき，全ての地方公共団体において，原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの３年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することとしています。

本市においては，**平成 27 年度決算から「統一的な基準」**による財務書類を作成し，神栖市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は,「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え，一部事務組合や第３セクターなど，市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の３つの区分ごとに作成することになっており，神栖市が所有する資産と債務が把握できます。

今後も，それらの分析内容を充分活用して，より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

２．対象となる会計の範囲

平成２８年度における４つの財務書類は，「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」，本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の３つの区分で作成します。

<table>
<tr><th colspan="3">区　　分</th><th>対象となる会計等</th></tr>
<tr><td rowspan="10">連結会計</td><td rowspan="3">全体会計</td><td>一般会計等</td><td>一　般　会　計</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業会計</td><td>国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td></td><td>企業会計</td><td>水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="5" colspan="2">一部事務組合等</td><td>鹿島地方事務組合</td></tr>
<tr><td>鹿行広域事務組合</td></tr>
<tr><td>茨城県市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td>茨城租税債権管理機構</td></tr>
<tr><td>茨城県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td rowspan="3" colspan="2">第三セクター等</td><td>公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社</td></tr>
<tr><td>鹿島港湾運送株式会社</td></tr>
<tr><td>社会福祉法人神栖市社会福祉協議会</td></tr>
</table>

※ 平成２８年度決算での一般会計等の対象会計は，一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は，複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は，資本金，基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体，または，人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成２９年3月31日です。

出納整理期間（平成２９年4月1日から5月31日まで）の入出金については，作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち，一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは，作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

３． 財務書類４表について

（１） **貸借対照表**（ＢＳ：Balance Sheet）；「**ストック情報**」

年度末時点において，市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。
資産の部は，資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。
負債の部は，将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。
純資産の部は，これまでの世代が負担した金額を示しています。

（２） **行政コスト計算書**（ＰＬ：Profit and Loss statement）；「**フロー情報**」

１年間の行政活動で，福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

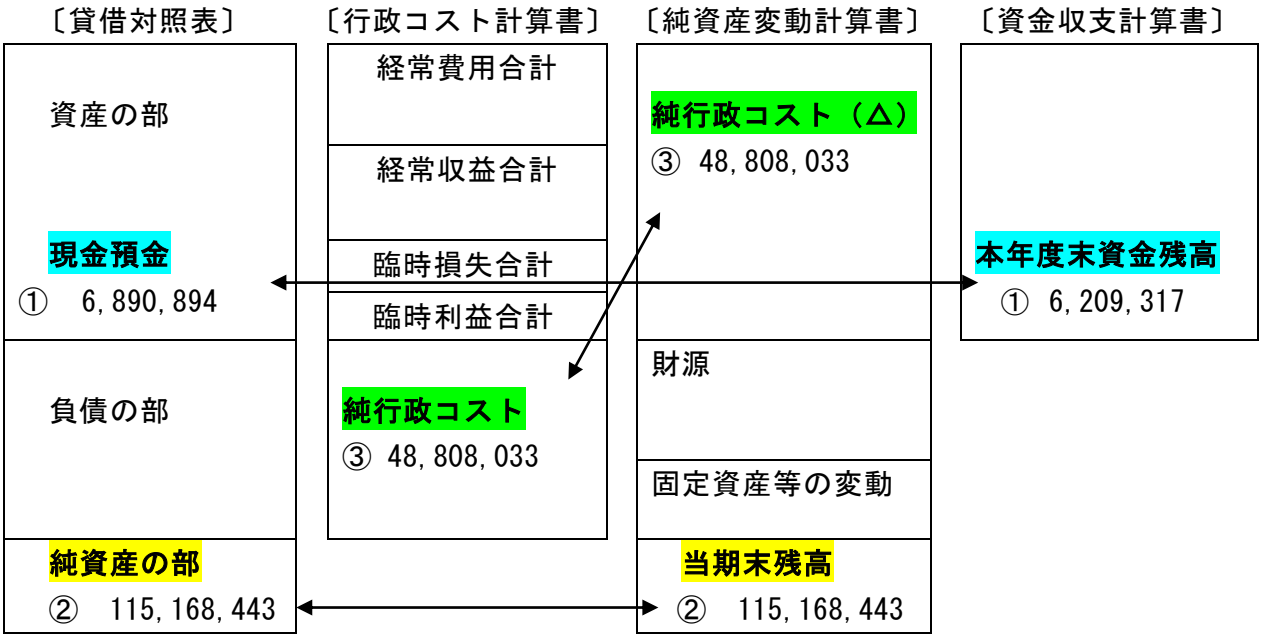
（３） **純資産変動計算書**（NW：Net Worth ）；「**純資産の変動情報**」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が１年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

（４） **資金収支計算書**（ＣＦ：Cash Flow statement ）；「**現金収支情報**」

１年間における資金の流れを示すもので，性質に区分して，支出と収入を示し，どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類４表相関図（※金額については全体会計ﾍﾞｰｽで表示）　（単位：千円）



①現金預金については，歳計外現金（預り金）を含むため，資金残高とは完全に一致しません。

（１） 貸 借 対 照 表（ﾊﾞﾗﾝｽｼｰﾄ）(平成29年3月31日現在)

貸借対照表は平成２８年度末（平成２９年３月３１日）において，市が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」，右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

「固定資産」･･･事業用資産（庁舎，学校，文化ｾﾝﾀｰ等）とｲﾝﾌﾗ資産（公園，道路，排水路等）に分けられ，将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」･･･資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金，貸付金，財政調整基金等の積立金，基金など将来現金化することが可能な財産

「固定負債」･･･流動負債に計上した公債の残額や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」･･･1年内償還予定公債（市債）やその他賞与引当金，預り金などです。

「純資産」･･･過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	**111,014,729**	**137,174,667**	**144,447,274**	**1 固定負債**	**17,739,633**	**31,738,834**	**35,327,956**
有形固定資産	96,120,703	127,519,212	131,910,909	地方債等	14,344,758	25,117,974	26,586,697
事業用資産	37,131,899	37,134,596	40,898,663	長期未払金			
インフラ資産	57,917,697	88,575,185	88,575,185	退職手当引当金	3,351,269	3,487,743	5,608,142
物品	1,071,107	1,809,431	2,437,060	損失補償等引当金	3,503	3,503	3,503
無形固定資産	21,456	21,756	27,968	その他	40,102	3,129,614	3,129,614
投資その他の資産	14,872,569	9,633,699	12,508,397	**2 流動負債**	**3,425,396**	**4,258,430**	**4,757,498**
投資及び出資金	6,810,280	416,727	511,190	１年内償還予定地方債等	2,447,372	3,022,218	3,114,555
投資損失引当金				未払金		232,989	497,675
長期延滞債権	568,860	1,571,554	1,572,893	未払費用			
長期貸付金	674,907	674,907	674,907	前受金			823
基金（減債基金等）	6,883,397	7,176,954	9,956,114	前受収益			
その他				賞与等引当金	296,446	319,824	443,658
徴収不能引当金	△ 64,875	△ 206,443	△ 206,707	預り金	681,578	681,578	698,965
2 流動資産	**10,362,782**	**13,991,041**	**17,299,567**	その他		1,821	1,821
現金預金	4,055,017	6,890,894	9,407,685				
未収金	195,447	1,113,291	1,651,424				
短期貸付金	126,511	126,511	131,094				
基金（財政調整基金等）	6,009,706	6,009,706	6,212,350				
棚卸資産		19,786	27,573	**負債合計**	**21,165,029**	**35,997,264**	**40,085,453**
その他			38,667	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 23,900	△ 169,148	△ 169,227				
繰延資産				**純資産合計**	**100,212,481**	**115,168,443**	**121,661,387**
資産合計	**121,377,510**	**151,165,707**	**161,746,841**	**負債及び資産合計**	**121,377,510**	**151,165,707**	**161,746,841**

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

貸 借 対 照 表（ﾊﾞﾗﾝｽｼｰﾄ） 経年変化

《 一 般 会 計 等 》 （単位：千円）

資産の部	H28	H27	比較	主な増減の理由
1 固定資産	111,014,729	108,348,771	2,665,958	
有形固定資産	96,120,703	92,047,497	4,073,206	
事業用資産	37,131,899	36,703,396	428,503	小学校・幼稚園の耐震補強・改修工事など
インフラ資産	57,917,697	54,213,049	3,704,648	液状化対策工事等によるもの
物品	1,071,107	1,131,051	△ 59,944	
無形固定資産	21,456	27,133	△ 5,677	
投資その他の資産	14,872,569	16,274,142	△ 1,401,573	
投資及び出資金	6,810,280	5,769,190	1,041,090	水道事業への出資金の増によるもの
投資損失引当金				
長期延滞債権	568,860	788,753	△ 219,893	滞納繰越・収入未済の減によるもの
長期貸付金	674,907	782,753	△ 107,846	奨学資金貸付金の約7千万円・医療施設整備事業費貸付金約5千万円の減によるもの
基金（減債基金等）	6,883,397	9,020,919	△ 2,137,522	学校教育施設整備基金・東日本大震災復興交付金基金の取崩によるもの
徴収不能引当金	△ 64,875	△ 87,473	22,598	未収金残高の減によるもの
2 流動資産	10,362,782	11,945,680	△ 1,582,898	
現金預金	4,055,017	4,366,167	△ 311,150	現預金残高の約3億円の減によるもの
未収金	195,447	206,729	△ 11,282	未収金の減によるもの
短期貸付金	126,511	134,805	△ 8,294	翌年度貸付見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,009,706	7,260,905	△ 1,251,199	財政調整基金の取崩によるもの
徴収不能引当金	△ 23,900	△ 22,926	△ 974	
資産合計	**121,377,510**	**120,294,451**	**1,083,059**	

負債の部	H28	H27	比較	主な増減の理由
1 固定負債	17,739,633	19,025,865	△ 1,286,232	
地方債	14,344,758	15,665,003	△ 1,320,245	地方債の償還に伴うもの
退職手当引当金	3,351,269	3,354,911	△ 3,642	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	3,503	5,951	△ 2,448	茨城県信用保証協会への損失補償によるもの
その他	40,102		40,102	
2 流動負債	3,425,396	3,391,063	34,333	
１年内償還予定地方債	2,447,372	2,435,064	12,308	翌年度償還予定額の増によるもの
賞与等引当金	296,446	287,890	8,556	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	681,578	668,110	13,468	歳計外現金（預り金）の増によるもの
負債合計	**21,165,029**	**22,416,928**	**△ 1,251,899**	
純資産の部				
純資産合計	**100,212,481**	**97,877,523**	**2,334,958**	
負債及び資産合計	**121,377,510**	**120,294,451**	**1,083,059**	

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

《 全 体 会 計 》　　（単位：千円）

資産の部	H28	H27	比較	主な増減の理由
1　固定資産	137,174,667	133,686,145	3,488,522	
有形固定資産	127,519,212	121,410,332	6,108,880	
事業用資産	37,134,596	36,703,396	431,200	小学校・幼稚園の耐震補強・改修工事など
インフラ資産	88,575,185	82,753,093	5,822,092	液状化対策工事等によるもの
物品	1,809,431	1,953,842	△ 144,411	
無形固定資産	21,756	27,433	△ 5,677	
投資その他の資産	9,633,699	12,248,380	△ 2,614,681	
投資及び出資金	416,727	466,652	△ 49,925	連結対象団体以外に対する出損金の減によるもの
投資損失引当金				
長期延滞債権	1,571,554	2,147,647	△ 576,093	滞納繰越・収入未済の減によるもの
長期貸付金	674,907	782,753	△ 107,846	奨学資金貸付金の約7千万円・医療施設整備事業費貸付金約5千万円の減によるもの
基金（減債基金等）	7,176,954	9,122,901	△ 1,945,947	学校教育施設整備基金・東日本大震災復興交付金基金の取崩によるもの
徴収不能引当金	△ 206,443	△ 271,573	65,130	未収金残高の減によるもの
2　流動資産	13,991,041	15,049,814	△ 1,058,773	
現金預金	6,890,894	6,673,237	217,657	現預金残高の約2億円の増によるもの
未収金	1,113,291	1,120,447	△ 7,156	未収金の減によるもの
短期貸付金	126,511	134,805	△ 8,294	翌年度貸付見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	6,009,706	7,260,905	△ 1,251,199	財政調整基金の取崩によるもの
棚卸資産	19,786	19,197	589	水道事業における増によるもの
徴収不能引当金	△ 169,148	△ 158,777	△ 10,371	
資産合計	**151,165,707**	**148,735,958**	**2,429,749**	

負債の部	H28	H27	比較	主な増減の理由
1　固定負債	31,738,834	32,572,167	△ 833,333	
地方債等	25,117,974	25,955,464	△ 837,490	地方債の償還に伴うもの
退職手当引当金	3,487,743	3,487,005	738	要支給額（下水道事業及び後期高齢者医療特別会計）の増によるもの
損失補償等引当金	3,503	5,951	△ 2,448	茨城県信用保証協会への損失補償によるもの
その他	3,129,614	3,123,746	5,868	
2　流動負債	4,258,430	4,431,069	△ 172,639	
１年内償還予定地方債等	3,022,218	3,010,834	11,384	翌年度償還予定額の増によるもの
未払金	232,989	492,208	△ 259,219	水道事業における減によるもの
賞与等引当金	319,824	310,711	9,113	賞与支給予定額の増によるもの
預り金	681,578	668,110	13,468	歳計外現金（預り金）の増によるもの
その他	1,821	△ 50,793	52,614	
負債合計	**35,997,264**	**37,003,236**	**△ 1,005,972**	
純資産の部				
純資産合計	**115,168,443**	**111,732,723**	**3,435,720**	
負債及び資産合計	**151,165,707**	**148,735,958**	**2,429,749**	

※記載金額は，表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

【 貸借対照表からわかること 】

・一般会計等では，資産1,213億7,751万円に対して，負債が211億6,502万9千円，純資産が1,002億1,248万1千円となりました。資産については，小学校・幼稚園の耐震補強・改修工事や液状化対策工事等の資産の取得により，有形固定資産が増加しています。
　一方で負債は市の借金にあたる公債の償還が進んだことにより減少しており，総資産と負債の差額である純資産が増加しています。（P.5参照）

・全体会計では，資産1,511億6,570万7千円に対して，負債が359億9,726万4千円，純資産が1,151億6,844万3千円となりました。平成27年度と比べて，資産が24億2,974万9千円増加し，負債が10億597万2千円減少したため，純資産は34億3,572万円の増加となりました。（P.6参照）

(1) 資産について
資産は，市政運営の資源として用いられ，将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。本市の一般会計等の総資産は，1,213億7,751万円，市民1人当たりに換算すると127万9千円となります。全体会計の総資産は，1,511億6,570万7千円，市民1人当たり159万2千円となります。連結会計の総額は，1,617億4,684万1千円，市民1人当たり170万4千円となります。

(2) 負債について
　負債は，公債（市債）などの将来において支払いの必要があり，将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。本市の負債は，一般会計等で総額211億6,502万9千円，市民1人当たりに換算すると22万3千円となります。全体会計の総額は359億9,726万4千円，市民1人当たり37万9千円，連結会計の総額は400億8,545万3千円，市民1人当たり42万2千円となります。

(3) 純資産について
　これまでの世代の負担で形成した純資産については，一般会計等で1,002億1,248万1千円，1人当たり105万6千円，全体会計で1,151億6,844万3千円，1人当たり121万3千円，連結会計で1,216億6,138万7千円，1人当たり128万2千円です。

※市民１人当たりの数値については，平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口94,934人で算出

（２） 行政ｺｽﾄ計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

平成28年度1年間の経常的な行政活動のうち，福祉サービスやごみの収集にかかる経費など，資産形成につながらない行政サービスに要したコストと，その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し，企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し，経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成28年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬，退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品，施設等の維持補修の費用，社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費），委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当，生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など，サービスの提供に対する収入等

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）＝１＋２	**34,870,599**	**52,957,320**	**61,292,268**
１　業務費用	**19,925,307**	**24,592,064**	**30,224,381**
人件費	5,009,781	5,408,288	7,936,358
物件費等	14,428,404	18,027,532	20,876,810
その他の業務費用	487,121	1,156,245	1,411,213
２　移転費用	**14,945,292**	**28,365,255**	**31,067,886**
補助金等	5,758,134	22,234,611	24,930,134
社会保障給付	5,989,333	5,990,445	5,978,982
他会計への繰出金	3,062,095	—	—
その他	135,730	140,200	158,771
②経常収益（使用料・手数料等）	**1,021,203**	**4,129,832**	**6,844,789**
使用料及び手数料	348,071	3,224,879	3,441,503
その他	673,131	904,953	3,403,285
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）	**33,849,396**	**48,827,488**	**54,447,479**
④臨時損失（資産除売却損など）	**7,826**	**7,826**	**8,227**
⑤臨時利益（資産売却益など）	**27,280**	**27,280**	**52,554**
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	**33,829,942**	**48,808,033**	**54,403,152**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

行政ｺｽﾄ計算書　経年変化

《一　般　会　計　等》

（単位：千円）

項目	H28	H27	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝１＋２	**34,870,599**	**33,728,632**	**1,141,967**	
１　業務費用	**19,925,307**	**19,082,722**	**842,585**	
人件費	5,009,781	4,763,132	246,649	賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額の増
物件費等	14,428,404	13,711,434	716,970	物件費・減価償却費の増
その他の業務費用	487,121	608,156	△ 121,035	市税等過誤納還付金の減
２　移転費用	**14,945,292**	**14,645,910**	**299,382**	
補助金等	5,758,134	5,757,766	368	補助金等の増
社会保障給付	5,989,333	5,852,161	137,172	障害福祉サービス費等・医療扶助費の増
他会計への繰出金	3,062,095	2,968,849	93,246	一般会計から特別会計への支出（事業費等補助）の増
その他	135,730	67,134	68,596	寄附講座開設費寄附金の増
②経常収益（使用料・手数料等）	**1,021,203**	**983,655**	**37,548**	
使用料及び手数料	348,071	307,217	40,854	使用料，手数料収入の増
その他	673,131	676,438	△ 3,307	
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）	**33,849,396**	**32,744,977**	**1,104,419**	
④臨時損失（資産除売却損など）	**7,826**	**54,671**	**△ 46,845**	
⑤臨時利益（資産売却益など）	**27,280**	**3,677**	**23,603**	
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	**33,829,942**	**32,795,970**	**1,033,972**	

《全　体　会　計》

（単位：千円）

項目	H28	H27	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝１＋２	**52,957,320**	**52,153,475**	**803,845**	
１　業務費用	**24,592,064**	**23,794,781**	**797,283**	
人件費	5,408,288	5,190,326	217,962	賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額の増
物件費等	18,027,532	17,226,075	801,457	物件費・減価償却費等の増
その他の業務費用	1,156,245	1,378,381	△ 222,136	国民健康保険特別会計における国庫補助金等返還金の減
２　移転費用	**28,365,255**	**28,358,693**	**6,562**	
補助金等	22,234,611	22,438,073	△ 203,462	国民健康保険特別会計における医療費負担金の減
社会保障給付	5,990,445	5,853,013	137,432	障害福祉サービス費等・医療扶助費の増
他会計への繰出金	—	—	—	
その他	140,200	67,608	72,592	寄附講座開設費寄附金の増
②経常収益（使用料・手数料等）	**4,129,832**	**3,725,197**	**404,635**	
使用料及び手数料	3,224,879	2,838,396	386,483	使用料，手数料収入の増
その他	904,953	886,801	18,152	国民健康保険特別会計における一般被保険者延滞金の増
③純経常行政コスト（＝①経常費用－②経常収益）	**48,827,488**	**48,428,278**	**399,210**	
④臨時損失（資産除売却損など）	**7,826**	**54,671**	**△ 46,845**	
⑤臨時利益（資産売却益など）	**27,280**	**3,677**	**23,603**	
純行政コスト（③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	**48,808,033**	**48,479,271**	**328,762**	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

・ 総行政コストは，一般会計等で348億7,059万9千円，市民1人当たりに換算すると36万7千円，全体会計で529億5,732万円，市民1人当たり55万8千円，連結会計で612億9,226万8千円，市民1人当たり64万6千円です。

(2) 経常収益について

・行政サービスを利用する市民が対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は，一般会計等で10億2,120万3千円，全体会計で41億2,983万2千円，連結会計で68億4,478万9千円です。

・総行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは，一般会計等で338億4,939万6千円，市民1人当たりに換算すると35万7千円，全体会計で488億2,748万8千円，市民1人当たり51万4千円，連結会計で 544億4,747万9千円，市民1人当たり57万4千円となり，不足する部分については市税などで賄っています。

※市民１人当たりの数値については，平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口 94,934人で算出

（３）純資産変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

平成28年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし，どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■内容の説明
「純行政コスト（△）」･･･行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
「財源」･･･市税，地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
「固定資産等の変動」･･･有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。
「資産評価差額」･･･固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
「無償所管換等」･･･無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高（平成28年3月31日現在）	**97,877,523**	**111,732,723**	**118,723,209**
1 純行政コスト（△）	**△ 33,829,942**	**△ 48,808,033**	**△ 54,403,152**
2 財源	**36,361,530**	**52,340,454**	**57,866,745**
（１）税収等	28,786,826	39,255,273	41,930,861
（２）国県等補助金	7,574,704	13,085,181	15,935,884
3 本年度差額（１純行政コスト（△）＋２財源）	**2,531,588**	**3,532,421**	**3,463,593**
4 固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
5 資産評価差額	△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000
6 無償所管換等	7,928	116,367	116,367
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	△ 154,558	△ 163,067	△ 591,782
本年度純資産変動額（平成28年度中）	**2,334,958**	**3,435,721**	**2,938,178**
本年度末純資産残高（平成29年3月31日現在）	**100,212,481**	**115,168,443**	**121,661,387**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書　経年変化

《一　般　会　計　等》　（単位：千円）

期首純資産残高	H28	H27	比較
	97,877,523	94,402,188	3,475,335
1 純行政コスト（△）	△ 33,829,942	△ 32,795,970	△ 1,033,972
2 財源	36,361,530	36,256,817	104,713
（1）税収等	28,786,826	29,191,336	△ 404,510
（2）国県等補助金	7,574,704	7,065,481	509,223
3 本年度差額（1純行政コスト（△）＋2財源）	2,531,588	3,460,847	△ 929,259
4 固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
5 資産評価差額	△ 50,000	△ 7	△ 49,993
6 無償所管換等	7,928	14,495	△ 6,567
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	△ 154,558	—	—
当期純資産変動額	2,334,958	3,475,335	△ 1,140,377
期末純資産残高	100,212,481	97,877,523	2,334,958

《全　体　会　計》　（単位：千円）

期首純資産残高	H28	H27	比較
	111,732,723	107,879,611	3,853,112
1 純行政コスト（△）	△ 48,808,033	△ 48,479,271	△ 328,762
2 財源	52,340,454	52,254,077	86,377
（1）税収等	39,255,273	39,728,611	△ 473,338
（2）国県等補助金	13,085,181	12,525,465	559,716
3 本年度差額（1純行政コスト（△）＋2財源）	3,532,421	3,774,806	△ 242,385
4 固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
5 資産評価差額	△ 50,000	△ 7	△ 49,993
6 無償所管換等	116,367	78,313	38,054
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	△ 163,067	—	—
当期純資産変動額	3,435,721	3,853,111	△ 417,390
期末純資産残高	115,168,443	111,732,723	3,435,720

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からわかること】

・一般会計等は，「期末純資産残高1,002億1,248万1千円」から「期首純資産残高978億7,752万3千円」を引いた『23億3,495万8千円』が平成28年度における純資産の増加した額です。全体会計は，『34億3,572万1千円』，連結会計は，『29億3,817万8千円』が純資産の増加した額です。

・一般会計等，全体会計，連結会計のいずれも純資産は前年度より増加しており，年々増加傾向にあります。一般会計等，全体会計ともに平成27年度と比較して財源が増加していますが，純行政コストも増加しているため,純資産変動額の増加幅が減少しています。

（４） 資金収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

平成28年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を，性質の異なる三つの活動「業務活動収支」，「投資活動収支」，「財務活動収支」に区分し，金額を表示したもので，どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■内容の説明
「業務活動収支」･･･行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
「投資活動収支」･･･学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。
「財務活動収支」･･･公債（市債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

（単位：千円）

前年度末資金残高（平成28年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	3,698,057	**6,005,127**	**8,533,418**
1 業務活動収支	**5,312,225**	**7,253,546**	**7,698,710**
（１）業務支出	31,311,223	47,979,519	55,720,284
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	16,365,941	19,614,264	24,652,398
うち支払利息支出	172,666	381,411	392,832
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	14,945,292	28,365,255	31,067,886
（２）業務収入	36,623,458	55,233,065	63,418,995
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	28,878,588	39,293,090	41,968,678
②国県等補助金収入（国県支出金など）	6,728,095	11,852,570	14,694,028
③使用料及び手数料収入	349,436	3,195,148	3,411,972
④その他の収入	667,339	892,256	3,344,317
2 投資活動収支	**△ 4,326,422**	**△ 6,220,766**	**△ 6,600,024**
（１）投資活動支出	11,551,737	13,875,277	14,348,157
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	7,608,891	10,830,121	11,174,134
②基金積立金支出	2,782,540	2,975,866	3,103,807
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	1,160,306	69,290	70,216
（２）投資活動収入	7,225,315	7,654,511	7,748,133
①国県等補助金収入	846,609	1,274,054	1,283,133
②基金取崩収入	6,171,261	6,173,012	6,227,495
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	207,445	207,445	237,505
3 財務活動収支	**△ 1,310,421**	**△ 828,590**	**△ 911,160**
（１）財務活動支出	2,455,821	3,031,590	3,200,176
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,453,336	3,029,106	3,193,366
②その他の支出	2,484	2,484	6,809
（２）財務活動収入（市債の発行収入）	1,145,400	2,203,000	2,289,016
①地方債発行収入	1,145,400	2,203,000	2,288,986
②その他の収入	0	0	30
本年度資金収支額（平成28年度中）	**△ 324,618**	**204,189**	**187,526**
比例連結割合変更に伴う差額	**―**	**―**	**221**
本年度末資金残高（平成29年3月31日現在）	**3,373,439**	**6,209,317**	**8,721,165**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書　経年変化

《一　般　会　計　等》

（単位：千円）

期首資金残高	H28	H27	比較
	3,698,057	**3,081,908**	**616,149**
1 業務活動収支	**5,312,225**	**6,153,164**	**△ 840,939**
（1）業務支出	31,311,223	30,700,499	610,724
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	16,365,941	16,054,589	311,352
うち支払利息支出	172,666	206,325	△ 33,659
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	14,945,292	14,645,910	299,382
（2）業務収入	36,623,458	36,853,663	△ 230,205
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	28,878,588	29,265,713	△ 387,125
②国県等補助金収入（国県支出金など）	6,728,095	6,606,796	121,299
③使用料及び手数料収入	349,436	308,345	41,091
④その他の収入	667,339	672,809	△ 5,470
2 投資活動収支	**△ 4,326,422**	**△ 4,700,665**	**374,243**
（1）投資活動支出	11,551,737	10,334,115	1,217,622
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	7,608,891	7,192,973	415,918
②基金積立金支出	2,782,540	2,690,062	92,478
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	1,160,306	451,081	709,225
（2）投資活動収入	7,225,315	5,633,450	1,591,865
①国県等補助金収入	846,609	458,685	387,924
②基金取崩収入	6,171,261	4,968,125	1,203,136
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	207,445	206,640	805
3 財務活動収支	**△ 1,310,421**	**△ 836,350**	**△ 474,071**
（1）財務活動支出	2,455,821	1,899,850	555,971
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,453,336	1,899,850	553,486
②その他の支出	2,484	0	2,484
（2）財務活動収入（市債の発行収入）	1,145,400	1,063,500	81,900
①地方債発行収入	1,145,400	1,063,500	81,900
②その他の収入	0	0	0
当期資金収支額	**△ 324,618**	**616,149**	**△ 940,767**
期末資金残高	**3,373,439**	**3,698,057**	**△ 324,618**

《全　体　会　計》

（単位：千円）

期首資金残高	H28	H27	比較
	6,005,127	**4,970,208**	**1,034,919**
1 業務活動収支	**7,253,546**	**7,828,038**	**△ 574,492**
（1）業務支出	47,979,519	47,806,530	172,989
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	19,614,264	19,447,837	166,427
うち支払利息支出	381,411	427,743	△ 46,332
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	28,365,255	28,358,693	6,562
（2）業務収入	55,233,065	55,634,569	△ 401,504
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	39,293,090	39,943,846	△ 650,756
②国県等補助金収入（国県支出金など）	11,852,570	12,009,389	△ 156,819
③使用料及び手数料収入	3,195,148	2,796,634	398,514
④その他の収入	892,256	884,700	7,556
2 投資活動収支	**△ 6,220,766**	**△ 6,489,463**	**268,697**
（1）投資活動支出	13,875,277	12,354,342	1,520,935
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	10,830,121	9,491,752	1,338,369
②基金積立金支出	2,975,866	2,788,481	187,385
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	69,290	74,110	△ 4,820
（2）投資活動収入	7,654,511	5,864,879	1,789,632
①国県等補助金収入	1,274,054	478,720	795,334
②基金取崩収入	6,173,012	5,179,519	993,493
③その他の収入（貸付金元金回収，資産売却収入など）	207,445	206,640	805
3 財務活動収支	**△ 828,590**	**△ 303,656**	**△ 524,934**
（1）財務活動支出	3,031,590	2,494,908	536,682
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	3,029,106	2,494,908	534,198
②その他の支出	2,484	0	2,484
（2）財務活動収入（市債の発行収入）	2,203,000	2,191,252	11,748
①地方債発行収入	2,203,000	2,109,800	93,200
②その他の収入	0	81,452	△ 81,452
当期資金収支額	**204,189**	**1,034,919**	**△ 830,730**
期末資金残高	**6,209,317**	**6,005,127**	**204,190**

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※全体会計については，平成27年度決算の投資活動収支および財務活動収支の数値を平成30年3月に見直しました。（合計となる当期資金収支額，期末資金残高は変わりません）

【 資金収支計算書からわかること 】

・一般会計等については，業務活動収支53億1,222万5千円，固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス43億2,642万2千円，財務活動収支はマイナス13億1,042万1千円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス3億2,461万8千円となり，当年度末資金残高は33億7,343万9千円となりました。前年と比べ業務活動収支が減少している一方で投資活動収支が増加していますが，業務活動収支の範囲内で投資活動を行っていることとなり，さらに財務活動収支もマイナスとなっているため地方債の償還に余剰分を充当したことになります。

・全体会計については，業務活動収支72億5,354万6千円，投資活動収支マイナス62億2,076万6千円，財務活動収支マイナス8億2,859万円となり，資金収支は2億418万9千円，当年度末資金残高は62億931万7千円となりました。

4.平成28年度財務書類分析数値

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	①市民１人当たり資産額	127万9千円	159万2千円	170万4千円
	②歳入額対資産比率	2.49年分	2.13年分	1.97年分
	③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	54.5%	51.3%	52.6%
世代間公平性	①純資産比率	82.6%	76.2%	75.2%
	②社会資本等形成の世代間負担比率	17.7%	22.4%	22.9%
持続可能性（健全性）	①市民１人当たり負債額	22万3千円	37万9千円	42万2千円
	②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	11億5,846万9千円	14億1,419万1千円	14億9,151万8千円
	③債務償還可能年数	4.52年	—	—
効率性	①市民１人当たり行政コスト	35万7千円	51万4千円	57万4千円
	②市民１人当たり人件費	5万3千円	5万7千円	8万4千円
	③市民１人当たり減価償却費	3万7千円	4万8千円	5万5千円
	④市民１人当たり補助金等	6万1千円	23万4千円	26万3千円
弾力性	①行政コスト対税収等比率	93.1%	93.3%	94.1%
自律性	①受益者負担の割合	2.9%	7.8%	11.2%

※市民1人当たりの数値については，平成29年1月1日現在の市民基本台帳人口94,934人を用いています。

５．分析比率の意味・内容について

Ⅰ　資産形成度の指標　「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 市民１人当たり資産額（全体会計）　H27　156万9千円

資産合計 ／住民基本台帳人口（※）

151,165,707千円 ／ 94,934人 ＝ 159万2千円

市が所有する資産額を住民人口で除して，１人当たりの金額を算出したものです。

※住民基本台帳人口は，平成 29 年 1 月 1 日現在の 94,934 人を用いています。

② 歳入額対資産比率（全体会計）　H27　2.17年分

資産合計 ／ （本年度収入合計＋前年度末資金残高）

151,165,707千円 ／ （65,090,576千円＋6,005,127千円） ＝ 2.13年分

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が，歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（全体会計）　H27　52.4%

有形固定資産の減価償却累計額 ／ 取得価額等

106,308,591 千円 ／ 207,142,049 千円　＝　51.3%

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合，年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

Ⅱ　世代間公平性の指標　「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（全体会計）　H27　75.1%

純資産合計 ／ 資産合計

115,168,443千円 ／ 151,165,707千円 ＝ 76.2%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので，負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため，純資産の変動は，将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（全体会計）　H27　24.2%

地方債等 ／ 社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）

28,140,192千円 ／ 125,709,781千円 ＝22.4%

市の所有する社会資本等の財源のうち，将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより，社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど，将来世代の負担が大きいことを示しています。

Ⅲ　持続可能性（健全性）の指標　「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 市民１人当たり負債額（全体会計）　H27　39万円

負債額 ／ 住民基本台帳人口

35,997,264千円 ／ 94,934人 ＝ 37万9千円

負債（将来世代の負担）が市民１人当たりいくらあるのかを表し，市民１人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

Ⅰ　資産形成度の指標の①　市民１人当たり資産額と比較すると負債額の約4.2倍の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（全体会計）　H27　1,766,318千円（※）

業務活動収支 －（△支払利息支出） ＋ 投資活動収支

7,253,546千円 －（△ 381,411千円） ＋ △6,220,766千円 ＝ 1,414,191千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい，地方債等の元利償還額を除いた歳出と，地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には，経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず，持続可能な財政運営であるといえます。

※平成27年度決算の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の数値は平成30年3月に見直しをしました。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）　H27　3.96年

（将来負担額－充当可能基金残高）／（業務活動収支[黒字分]＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額）

(39,376,619千円－12,434,115千円）／（5,312,225千円＋654,048千円＋0千円）

＝4.52年

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し，償還財源上限額をすべて償還に充てた場合，何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは，債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

Ⅳ　効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 市民１人当たり行政コスト（全体会計）　H27　51万1千円

純経常行政コスト ／ 住民基本台帳人口

48,827,488千円 ／ 94,934人 ＝ 51万4千円

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は，市民１人当たりいくらかかっているのかを表しています。

② 市民１人当たり人件費（全体会計）　H27　5万5千円

人件費 ／ 住民基本台帳人口

5,408,288千円 ／94,934人＝ 5万7千円

行政コストのうち人件費だけに絞って市民１人当たりのコストを計算したものです。人件費には，議員や職員，嘱託員にいたるまで，実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③ 市民１人当たり減価償却費（全体会計）　H27　4万6千円

減価償却費／住民基本台帳人口

4,537,148千円 ／ 94,934人＝ 4万8千円

社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費が，市民１人当たりいくらになるかを表しています。

④ 市民１人当たり補助金等（全体会計）　H27　23万7千円

補助金等／ 住民基本台帳人口

22,234,611千円 ／ 94,934人＝ 23万4千円

政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金などが，市民１人当たりいくらになるかを表しています。

Ⅴ　弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

① 行政コスト対税収等比率（全体会計）　H27　92.7%

純経常行政コスト ／ 財源等（税収等＋国県等補助金）

48,827,488 千円 ／52,340,454 千円＝ 93.3%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち，どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く，さらに 100%を上回ると，過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

Ⅵ　自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

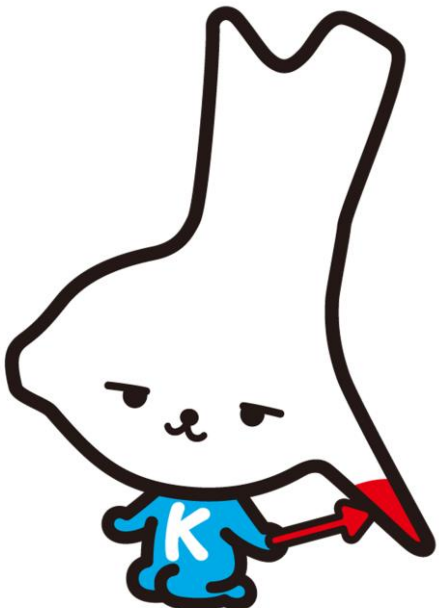
① 受益者負担比率（全体会計）　H27　7.1%

経常収益 ／ 経常費用

4,129,832 千円 ／ 52,957,320 千円 ＝ 7.8%

地方公共団体の経常費用のうち，サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

IBARAKI KAMISU



カミスココくん ©神栖市